

平成 18 年(2006 年)5 月 15 日

住民基本台帳ネットワークシステムに関する 行政事務の効率化と行政サービスの向上についての 自治体アンケート結果【概要】

回答自治体数	82 (市 19、町 25、村 38)
回収率	98.8%【3月9日現在の市町村数 83 (19市 26町 38村)】

1. 行政事務の効率化について

- (1) 住基ネットの設置目的のひとつに、自治体事務の効率化が挙げられていますが、貴自治体では、住基ネットによって「行政事務が効率化した」と評価していますか。あてはまるものの番号を記入してください。

効率化した	28 (33.7%)
効率化していない	12 (14.5%)
どちらともいえない	40 (48.2%)
わからない	2 (2.4%)

- (2) (1)で と答えた自治体にお聞きします。

効率化した行政事務とは、具体的にはどのような事務ですか。あてはまるものの番号を記入してください。 複数回答可

自治体の事務	27 (32.5%)
国の事務	6 (7.2%)
県のお務	1 (1.2%)
その他の事務	1 (1.2%)

- ・ その事務の内容を具体的にお答えください。

(集計表を参照)

- (3) (1)で 、 、 と答えた自治体にお聞きします。そのように考えるのは、どのような理由からですか。

(集計表を参照)

2. 行政サービスの向上について

- (1) 住基ネットの設置目的のひとつに、行政サービスの向上が挙げられていますが、住基ネットによって、「住民の利便性は向上」しましたか。あてはまるものの番号を記入してください。

向上した	38 (45.8%)
ほとんど変わらない	41 (49.4%)
わからない	3 (3.6%)

- (2) (1)で と答えた自治体にお聞きします。向上した住民の利便性とは、具体的にはどのような行政サービスですか。あてはまるものの番号を記入してください。 複数回答可

住民基本台帳カード	23 (27.7%)
住民票の写しの交付の特例(広域交付)	29 (34.9%)
転出届の特例(付記転出届)	5 (6.0%)
公的個人認証(電子証明)	22 (26.5%)
その他	6 (7.2%)

- ・ 向上した住民の利便性とサービス内容について具体的にお答えください。

(別紙集計表を参照)

- (3) (1)で 、 と答えた自治体にお聞きします。そのように考えるのは、どのような理由からですか。

(別紙集計表を参照)

3. 費用対効果と今後の方向性について

- (1) 貴自治体では、住基ネットは、費用対効果（地方自治法第2条第14項、地方財政法第4条第1項を参照）という観点から、適正なバランス状態にあるとお考えですか。あてはまるものの番号を記入してください。

適正なバランス状態にある	2 (2.4%)
適正なバランス状態を欠いている	46 (55.4%)
どちらともいえない	24 (28.9%)
わからない	10 (12.0%)

- (2) 貴自治体では、適正なバランス状態を維持するために、あるいは適正なバランス状態にするために、何らかの取組みをしていますか。あてはまるものの番号を記入してください。取組みをしている自治体はその内容をお書きください。

取組みをしている	8 (9.6%)
取組みの内容	
(別紙集計表を参照)	
取組みをしていない	74 (89.2%)

- (3) (2)において、と回答した自治体にお聞きします。その取組みは成功しましたか。あてはまるものの番号を記入してください。

成功した	1 (1.2%)
失敗した	0 (0.0%)
どちらとも言えない	5 (6.0%)
わからない	2 (2.4%)

- (4) 貴自治体の実情から考えたとき、貴自治体では今後も住基ネット制度が続くことを希望しますか。あてはまるものの番号を記入してください。

希望する	27 (32.5%)
希望しない	11 (13.3%)
どちらともいえない	43 (51.8%)
わからない	1 (1.2%)

4 . その他、住基ネットに関するご意見をご自由にお書きください。

(別紙集計表を参照)